

## 結語 中国政党政治の歴史的 성격

長期的な観点から見ると、〈孫文革命〉によって成立した「党国体制」とは、宋代以来1千年近くにわたって続いた中央集権的王朝体制に替わる、新たな中国の国家-社会関係を制度化したものであった。即ち、清朝中期に始まる人口爆発や産業発達による大規模な社会変動によって、既存の科挙官僚制に基く国家機構が次第に十分な統治を行ない得なくなると共に、社会の自発的軍事化・政治化が進行した結果、国家と社会とを分断していた伝統的な統治体制の変更が求められるようになった。そして、当初は近代西洋型の議会制民主主義という形で、社会の国家に対する政治参加を制度化することが図られたために、辛亥革命により清朝が滅亡して立憲共和制の中華民国が成立したのである。しかし、諸集団・階層・地域の政治化の程度が大きく異っていた社会では、近代的国民国家における政治参加の主体となるべき「国民」が、依然として形成されていなかったため、中央権力と各省権力が衝突した第二革命・護国運動を経て、国家政治の形骸化と地域社会の自律化が進行し、所謂「軍閥割拠」の状況を呈した。故に、地方勢力の中央政治への参加の制度的保証である議会・憲法の擁護を唱えた護法運動や、省政治次元の政治化を前提とした聯省自治運動は、結果として水平（南-北）・垂直（中央-省）両方向の分裂を固定化させるものであった。この様な状況に対して、特定地域内で「党国体制」を樹立して国家と社会とを連結し、更にこれを全国へ拡大することによって、水平・垂直両方向の分裂を同時に解消することを図ったのが、革命政党としての中国国民党だったのである。

国民革命によって中国全土がほぼ統一され、それに伴って「党国体制」が全国に拡大された結果、上述の水平・垂直双方向の分裂が表面的には解消されたが、実際には社会の均質化による「国民」の形成は、必ずしも十分には成し遂げられなかった。北伐途上における中国国民党と中国共産党との分裂や、中国国民党内部の絶えることのない派閥抗争、抗日戦争の際の汪精衛政権の成立等は、中華民国が統一的な国民国家となり得ていなかったことを示すものであろう。そして、抗日戦争を契機として最も広範な社会の政治化・動員に成功した中国共産党が、内戦に勝利して中国国民党から政権を奪取し、より強固な「党国体制」を構築したのである。

1990年代には、台湾において中国国民党が党国体制を終結させて複数政党制への移行を完了しつつあり、「党国体制」は近代的国民国家の形成途上の、過渡的な国家-社会関係の形態であるとも考えられる。他方、大陸では中国共産党が依然として「党国体制」を維持しており、1980年代に始まる経済発展はむしろ社会の水平・垂直両方向の分裂を促し、「国民」の形成は未だに進んでいない。これは、経済発展・教育普及に基く社会の均質な政治化による「国民」の形成が、小規模な台湾社会では比較的容易であったのに対して、大規模な中国社会では極めて困難であることによるものだろう。そして、経済発展の結果として生じつつある大規模な社会変動が、中国共産党の「党国体制」自体を次第に空洞化させつつあるかにも見受けられ、中国における国家-社会関係が再び変更を迫られる可能性を、否定することはできないと思われる。